

令和2年
第3回定例会

No. 143

令和2年10月20日発行

秋晴れの尾崎岬



おおふなと 市議会だより

令和2年第3回定例会……………	2
第3回臨時会……………	4
全員協議会……………	4
一般質問・答弁……………	5～11
議会のうごき……………	12
追跡……………	13
議会からのお知らせ・編集後記……	14

スポーツの秋



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

令和元年度 一般会計・各特別会計決算を認定

令和2年第3回定例会は、9月4日から24日までの会期で開かれ、決算審査特別委員会の審議を経て、令和元年度一般会計・各特別会計決算を認定しました。また、令和2年度一般会計補正予算など、27件の議案を審議し、原案のとおり可決・同意決定しました。提出された請願3件を審査し、2件不採択、1件採択としました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算（第6号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援の第6弾として、児童生徒一人につきタブレット端末1台の配備等の補正をはじめ、産業用地整備事業及び中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業の復旧・復興に関する経費、人事異動等に伴う人件費、財政調整基金積立金などの補正を行うものです。補正予算の規模は8億2600万円で総額は288億7170万円となります。

一般会計補正予算（第7号）は、現在施工中である大船渡市勤労青少年ホーム解体工事において、外壁部分にアスベストの含有が判明したため、そのアスベスト除去費の補正を行うものです。補正予算の規模は、1400万円で、これに加えた本年度の一般会計予算の総額は288億8570万円となります。

主な議案



○中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備工事の請負契約について
請負者：(株)明和土木
請負契約金額
：2億5190万円
工期：令和3年3月25日まで

○南嶺復興交流推進センターの指定管理者を指定することについて
指定管理者
：(株)三陸アクティブ
指定期間：令和2年10月1日から令和5年3月31日まで

○大船渡市農業委員の任命について（任期3年）

- ・藤原 重信氏（日根町）
- ・及川 建則氏（越喜米）
- ・菊地 英浩氏（古浜）
- ・熊谷 玲子氏（末崎町）
- ・古内 嘉博氏（赤崎町）
- ・中村 亨氏（越喜米）
- ・細谷 知成氏（立根町）
- ・鈴木 力男氏（日根町）
- ・金野たか子氏（盛町）
- ・今野八重子氏（立根町）

○大船渡市教育委員会教育長の任命について（任期3年）

- ・小松 伸也氏（盛町）

○大船渡市教育委員会委員の任命について（任期4年）

- ・柏崎 正明氏（猪川町）
- 人権擁護委員の推薦について（任期3年）
- ・葛西 修哉氏（立根町）

請願

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための2021年度政府予算に係る意見書採択の請願
教育福祉常任委員会に

付託して審査が行われ、委員会及び本会議で賛成多数で採択されました。

○吉浜地区太陽光発電所建設事業への市有地の賃貸借契約等のあり方について調査を求める請願（市有地貸付手続きについて）
総務常任委員会に付託して審査が行われ、委員会では賛成なしで不採択、本会議では賛成少数で不採択となりました。

○吉浜地区太陽光発電所建設事業への市有地の賃貸借契約等のあり方について調査を求める請願（県立自然公園許可について）
産業建設常任委員会に付託して審査が行われ、委員会及び本会議では賛成少数で不採択となりました。

議会からの発議案

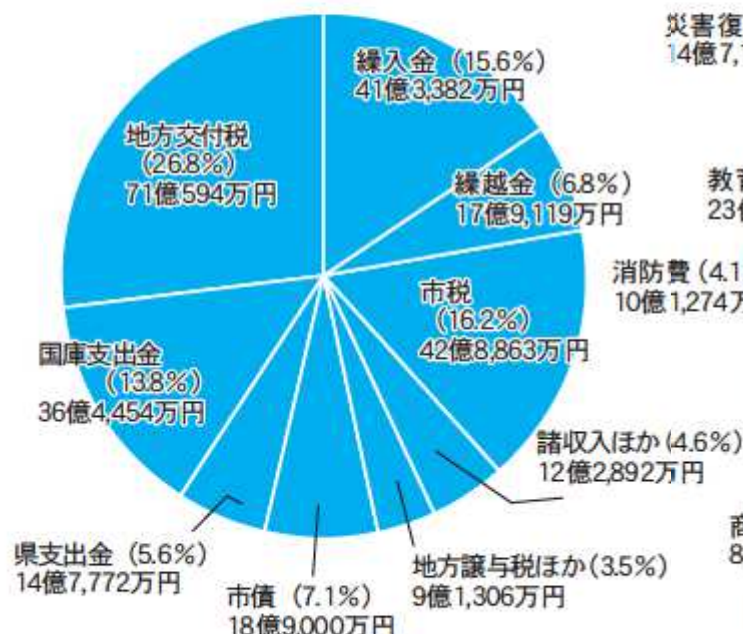
○教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について
○新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置について

令和元年度大船渡市一般会計の決算状況

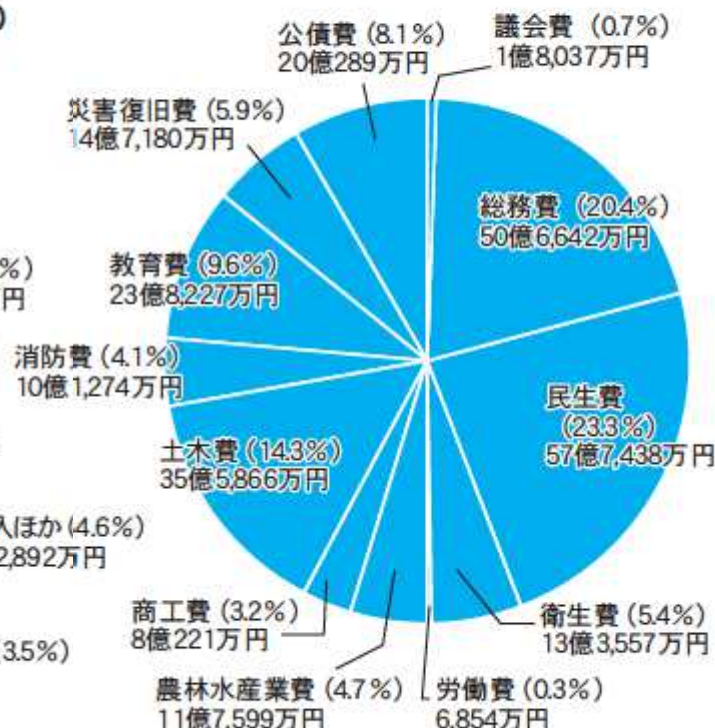
歳入 264億7,382万円

自主財源(43.2%)
114億4,256万円

依存財源(56.8%)
150億3,126万円



歳出 248億3,184万円



▼決算健全化判断比率

(単位: 円)

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.6	10.8	11.8	11.7	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。

令和元年度の決算状況

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		264億7,382万円	248億3,184万円	16億4,198万円
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	2億1,511万円	2億1,511万円	0万円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,652万円	957万円	695万円
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	43億4,037万円	42億9,241万円	4,796万円
	簡易水道事業特別会計	6億2,169万円	5億9,624万円	2,545万円
	漁業集落排水事業特別会計	1億2,974万円	1億1,470万円	1,504万円
	後期高齢者医療特別会計	4億6,363万円	4億5,968万円	395万円
	公共下水道事業特別会計	22億9,955万円	21億8,451万円	1億1,504万円
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	43億8,279万円	43億5,302万円	2,977万円
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	2億6,787万円	2億6,541万円	246万円
	小 計	127億3,727万円	124億9,065万円	2億4,662万円
合 計		392億1,109万円	373億2,249万円	18億8,860万円
水 道 事 業 会 計		8億2,885万円	6億8,029万円	1億4,856万円

第3回臨時会

全員協議会

第3回臨時会を8月4日に開催し、新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算の議案審議を行い、原案通り可決しました。補正予算の規模は2億8470万円で、これを加えた本年度の一般会計予算の総額は280億4570万円。補正措置は、本年度5度目となります。補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策に係る市独自支援事業として以下の事業が議決されました。

▽事業継続支援金

(NPO法人・障害福祉サービス・介護保険指定事業者)

1170万円

▽地域交通維持支援金

(一般旅客自動車運送事業者)

450万円

▽地域消費喚起促進業務委託料

(ふるさと振興券発行)

1億7000万円

▽新連携事業創出支援事業費補助金

3000万円

▽宿泊観光回復業務委託料

5200万円

▽各小中学校における感染拡大予防用品購入経費

1650万円

補正予算の財源は、国庫支出金が1億8159万円で、財政調整基金からの繰入金が1億312万円で、

令和2年8月4日、8月27日及び9月30日に全員協議会が開催され、当局からの次のような説明に対し、協議を行いました。

8月4日開催

○復興交付金事業計画について

令和2年度は、復興交付金事業計画の最終年度に当たり、この27回計画が最後の申請となります。

今回新たな配分はなく、これまでの配分額は、岩手県交付事業も合わせて989億4341万6000円です。

○第一中学校校舎等改築基本計画(案)について

第一中学校の校舎や運動場は、昭和37年竣工。平成23年度と平成27年度に耐震補強工事を実施しましたが、竣工から58年が経過して老朽化が進み、さらに近年、少人数指導や特別支援教室、コン

ピュータ教室の利用に加え、生徒数に見合う部活動の場の確保など、現在の教育現場に対応した環境の整備が必要となっています。こうしたことから、学校統合に係る国庫負担金等を活用し、校舎及び屋内運動場を改築しようとするものです。

現在の校地内北側に鉄筋コンクリート4階建ての新校舎と屋内運動場棟をあらたに整備する計画で、概算総事業費は、47億円です。

令和3年度から改築工事に入り、4年度中の竣工・移転を計画しているものです。

8月27日開催

○大船渡市防災学習ネットワーク形成基本計画(案)について

本計画は、津波災害や避難生活の伝承、既存施設の活用・連携などを基本理念とし、防災観光交流センター(おおふなぼーと)を

玄関口に位置付け、災害の教訓や避難生活、地域の備えなど、多面的な学びや伝承を促すものです。さらに、東日本大震災時に多くの住民が避難した赤崎町の赤崎漁村センターは、年度内に防災学習館として整備する方針も示されました。また、今後の主なスケジュールとして関係者等で組織する連絡協議会を立ち上げることが示されました。

9月30日開催

○大船渡市空家等対策計画(案)について

全国的に空家が増加傾向にあり、なかでも、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、国では、「空家等対策の推進に関する特別措置法」を施行しました。当市において

も、空家特措法の規定に基づき、空家等対策の基本方針となる「大船渡市空家等対策計画」を定めるものです。本計画は、所有者等の適切な管理を促進し、市民が安全に、かつ安心して暮らせる生活環境の保全を図り、空家等の活用、移住・定住の促進やまちづくり活動の活性化に資するものです。市の最上位計画である「大船渡市総合計画」や関連する「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などと整合を図り、取り組むべき空家等対策に特化した個別計画として位置付けています。計画期間は、令和2年度から令和11年度までの10年間です。

○大船渡市スポーツ施設整備基本計画(案)の中間報告について

本計画は、令和2年2月に策定した「大船渡市スポーツ推進計画」の個別施設計画に該当し、スポーツ庁が

個別施設計画策定のための手引きと定めた、ストック適正化ガイドラインに基づき、市内スポーツ施設を多角的に評価するものです。

1次評価では、安心・安全・快適な利用に必要な施設性能を把握するため、情報を収集・整理し、個別施設の方向性及び整備手法につながる評価を行い、2次評価では、1次評価の方向性により、施設の提供・利用などの観点から政策的な優先度による評価を行い、個別施設の基本方針を定めるものです。

スポーツ施設の評価結果や大船渡市スポーツ施設整備検討委員会による報告などを踏まえて、個別施設計画を策定し、ここでは、施設の安全性・持続性を強く意識することはもとより、交流の促進や拠点性、広域連携なども考慮するなどの報告を受けました。



未給水地域の第二貯水タンク

いっばん質問

決算議会

市の考えを問う

一般質問では、市の行政全般について市長（執行部）に対し、各議員が日頃から感じている疑問、新たな行政課題への対応など、議員それぞれの視点でテーマを決めて質問します。今回は13人の議員が登壇しました。

問 安全安心、清潔な飲料水の安定確保を

答 市民の意向を確認、安定供給に努める



菅原 実 議員

■ 立根地区公民館の第一優先課題として、今沢水から給水している所もあり、貯水タンクも老

朽化している。清潔な飲料水の安定確保を望む。
■ 市長 当市では、水道事業中期経営計画を策定し、鋭意取り組んでいる。第4浄水場整備工事も完成し、今後、立根町上ノ台地区等の地域においても配水管の整備で給水可能となる。立根町上手地区等の一部地域には

水質管理に課題が残る。本年度、日頃市町及び立根町の未給水世帯に「水道施設整備に係るアンケート調査」を実施し、事業効果や採算性を勘案しながら、「安全で安心な水道水」の安定的な供給に努める。

第一中学校校舎等改築について

■ 震災から10年目を迎え、地元業者の方々は仕事がタイトになってきていると思う。コロナ禍

も重なり、先が見えず、不安な日々を過ごしていると推察する。是非分離発注等を検討し、新しい校舎に入る子どもたちと地元業者の方々が共に喜び合える配慮を。
■ 次長 当市の市営建設工事では、市内建設業者への発注を基本としている。工事の施工内容、仕様等が定まった上で、庁内の入札参加資格者審査委員会が審議し、指名業者や分離発注の可否等を含めて決定する。

問 新型コロナウイルス感染症対策の 現況と今後について

答 PCR検査センター等の
医療体制を強化



渡辺 徹 議員

問 当市における新型コロナウイルス感染症対策の医療体制の現況と今後の対応について伺う。

答 市長 岩手県にお

いても感染者が確認された。当市としても、対策の強化を認識しており、感染予防対策は市広報やチラシ、防災行政無線ホームページ等を活用して情報提供と呼びかけを行っている。また、「3つの密の回避」、「人と人との距離の確保」、「マスク

の着用」、「手洗いなどの手指消毒」などの基本的感染対策と「新しい生活様式の定着」が図られるように行動変容に資する啓発活動を行っている。

また、医療体制の強化として「地域外来・PCR検査センター」を開設し運用を開始した。県立大船渡病院においては、感染者の病床14床を確保した。今後、国や県の方針の下、大船渡保健所や気仙医師会など関係機関と一層連携して医療体制の整備・充実を

図っていく。

問 市の公共施設の感染症対策について伺う。

答 局長 市独自の「感染症対策チェックシート」を作成し、施設の状態に応じながら運用している。

また、国のイベント開催制限の段階的緩和の目安を参考に市独自の「市公共施設の利用拡大及びイベント開催に向けた段階的緩和の目安」を策定し、それをもとに市民の文化・スポーツを中心とする各種活動に対応している。



リアスホールの感染症対策



防災学習に訪れた中学生

問 震災遺構の活用と 震災の学びの伝承について

答 防災学習ネットワークの
構築を進めていく



佐藤優子 議員

問 今年度、最終年を迎える大船渡市観光ビジョンの施策に「震災遺構の活用と震災からの学びの

伝承」とあるが、東日本大震災の風化も進んでいることから、顧客のニーズに対応できる防災学習観光プログラムを構築できる体制づくりは急務と考えるが見解を伺う。

答 市長 当市における教育旅行は、震災学習のニーズが多く、大船渡市観光物産協会と連携し、

誘致に積極的に取り組んできた結果、年々増加している。現在、総合的な防災学習を目的とした、防災学習ネットワーク形成基本計画の策定を目指しており、津波伝承や防災学習を、同様の性質を持つ施設や活動を連携させ、市内の回遊を促す狙いも持つものである。

学校現場と地域との関わりについて

問 現在、国・県が促進している「コミュニティ

スクール」について、設置目標が令和4年となっているが、当市の考えは。

答 次長 コミュニティスクールは、各学校の保護者や地域住民からなる学校運営協議会を設置し、それぞれの立場で主体的に子供の成長を支える学校づくり、地域コミュニティづくりを進めるものである。今後、学校関係者や地域の方々と十分協議し、一体となつて、特色ある学校づくりを進めていくための体制を構築していく。



サンマ船の帰港

問 近年は、海水温上昇による魚種の変化とともに不漁が顕著になっている。サンマ、サケ、イカ



伊藤力也 議員

問 海水温上昇に伴う水産物不漁対策は
答 共済掛金への補助や利子補給の実施

の回遊魚、定置漁業、ホタテなどの二枚貝の貝毒とへい死の現状に対する対応を伺う。
市長 市としては、引き続き、不漁原因の解明と抜本的な対策を国に要望しながら、漁業共済掛金への補助や利子補給などを実施し、漁業者の安定的な漁業経営を支援

部長 当市では、大船渡商工会議所と連携して、インターネットやデジ

問 テレワークの進化は、東京一極集中の解消と地方への移住に効果が期待される。今後の取組は。

地方創生とデジタルイノベーションへの対応は

するとともに、温暖化を含む環境変化に対応した当市海域における新たな養殖について、調査研究を進めていく。

タル技術を活用した遠隔業務の方法等デジタル化の取組を市内の地場企業に展開すべく、テレワークセンターを中心に産学官連携によるプロジェクトを開始した。今後、テレワークセンターを中心に、革新的な技術を積極的に活用した、多様な地域課題の解決や、行政事務のデジタル化に一層取り組んでいくとともに、様々な機会を通じて、生産性の向上や省力化につながる民間企業の取組を促進していく。

問 復興完遂に向けた今後の取組について

答 事業完了に向け

着実な事業の管理に努める



森 亨 議員

問 復興完遂に向けた被災跡地の利活用について、市民の意見等をどのように反映させている

か、跡地の課題、今後の利活用方針について伺う。
局長 被災跡地の有効活用が、復興の完遂に向けた重要な課題であると捉えている。依然として、防災集団移転促進事業による買収地の約45%が未利用となつてい

る。また、被災地域に市の買収地と個人などが所有する土地が混在し、まとまった土地として利用することが困難な状況にある。
被災跡地土地利用実現化方策の策定に当たり、各地区の住民等で構成する復興推進組織と市が協働で検討、作成した素案を住民懇談会で説明し、地区の合意形成を図りながら、事業の具現化に取り組む、工事等に着手している。今後も引き続き、市の公式ホームページ等により、被災跡地の情報

を広く周知しながら、利活用を推進していく。
また、民有地の被災跡地の利活用については、地権者から所有する土地の利活用に関する意向を確認するとともに、その協力を得て、比較的広い面積で一体的に利用できる区域を定め、事業用途による利用者を募集している。
今後とも民有地の地権者との協力関係を維持し、工事関係の用途で貸付けた土地も活用しながら、民間事業者等による活用促進に努めていく。



被災跡地の状況

問 太陽光発電で吉浜川や海に

悪影響はないか

答 水量水質への影響は

小さいと認識している



東 堅市 議員

問 この間の太陽光発電に関する質問への答弁で市長は「環境未来都市構想を進める上で大事な事

業である」と位置付け「復興後のまちづくりの大きな推進力になる」と答えていた。その事業の力を吉浜が握っているということであれば、吉浜ではこのチャンスを逃してはならないと思う。
しかしながら吉浜の私たちは「アワビ、ウニが採れなくなる」という心配

がある。この人たちに正しい情報を送って「理解を深める」ことを地道に取り組んでいかなければならないと思っている。
①「吉浜川の水量や水質が変わって海に悪影響を及ぼす」ということについて、どう考えるか。
② 想定外の事故がもし起きた場合、損害賠償の約束はできているものか。

える影響はほとんどないものと認識している。また、水質については、現状の環境や地形をそのまま生かした計画のもと、徹底した濁水流出防止の対策を講じる」としている。で、海洋に悪影響を及ぼす可能性は極めて小さいものと認識している。
損害賠償については、万が一水質汚染の問題が発生した場合、事業者としては、被害補償等について十分に対応する必要性を認識している旨、明言している。



大窪山遠景（根白漁港から）

テレワークセンター



問 テレワーク事業の

展望と取組について

答 地方へ進出を考える企業を

誘致したい



今野善信 議員

問 テレワークは、新しい働き方や生き方を選択できるものとして活用が進むものと考えている。IT

人材の育成や企業支援新しい職場としてUITタインの促進による若者の地元定着など、テレワーク事業の展開が期待される。今後の展望と取組について伺う。
市長 ふるさとテレワークセンターは、地域IT人材の育成、首都圏等のITエンジニアの

移住の促進、都市部IT企業の誘致等を目的に開設した。令和元年度から、大学の研究機関、小中高の教職員、市内IT企業など、産学官の関係者が一体となり、地域課題解決や人材育成などに取り組んでいる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及・拡大に伴い、さまざまな業界において、首都圏から地方へ企業拠点を移転させる動きが活発化していくものと見込まれる。市として

は、地方への進出を考える企業の誘致に積極的に取り組むたい。
水道未普及地域への支援について

問 給水設備整備補助金の創設について考えを伺う。

答 所長 市内の現状調査と課題を確認するため、アンケート調査を実施するとともに、他自治体の対応状況も参考にしながら支援策の検討を深めたい。



市民体育館

問 公共施設の維持管理費の増加が予想されることから、専門部署による公共建築物の一元管理



平山 仁 議員

問 公共施設の一元管理が必要ではないか
答 当市に合う手法や体制の検討を進める

答 必要ではないか。
問 部長 急速な高齢化の進行や生産年齢人口の減少が見込まれる中で、国、地方ともに財政状況の厳しさが増すと考えられる。したがって、中長期的な観点に基づいたトータルコストの縮減と財政負担の平準化に向けた取組を全庁的かつ横

断的に推進していく必要がある。このことから、市が保有する公共施設等の全体像を把握するとともに、施設ごとの具体的な対応方針を定め、資産の適正管理に向けた「大船渡市公共施設等総合管理計画」、「大船渡市公共施設個別施設計画」を策定した。

施設統廃合など、中長期的な公共施設管理では、全施設の情報一元化し、横断的に把握することが重要なことから、全庁的な組織を立ち上げ情報の共有を図り、個別施設計画に定めた取組を効率的かつ効果的に推進していくが、維持管理に係る一元的な管理については、事務効率の向上が期待される一方で、管理項目等の増加に伴い、委託事務や検査時期の集中や災害時の迅速な対応など、組織体制を始めた課題がある。

今後、引き続き先進事例を参考にしながら、当市に見合う手法や体制等、行政事務の不断の見直しや検討を進めていく。

問 地域への行政参加による協働の実現を

答 職員の意識を一層高め

地区運営を推進する



三浦 隆 議員

問 協働による地域づくりには各種活動への補助金の支給だけでなく、日常の行政による積極的

な地域や住民との関わりと信頼の構築が必要である。協働の実現へのこれまでの取組の総括について伺う。
答 市長 持続可能な地区の構築を図るべく、市民や地区との協働の推進を市政の重要課題として、庁内の推進体制を整え、「伴走型」支援を基軸

としながら、研修事業や講演会の実施により、協働の推進に向けた意識啓発や機運の醸成を図ってきた。こうした取組により、協働のまちづくりの必要性・重要性などについて、一定の理解が進んできた。

問 市内の避難所の設置と運営について

答 昨年の台風の襲来を受けて、盛町の避難所の見直しを問題提起したが、盛町に限らず、市内

他地区の問題でもある。これまでの検討の結果と今後の見直しについて伺う。
答 室長 これまで地域の自主防災組織等との意見交換会を開催し、地域の活動状況や地域防災の現状と課題の把握に努めてきた。今後は地域の実情に即した水害ハザードマップの作成や、コロナ対策とスフィア基準を踏まえた避難所の確保、安全な避難経路と避難場所の検討を進める。



市政懇談会

問 主力魚種の不漁について

答 国への要望・働きかけを行う



船野 章 議員

問 8月30日の地元紙に報道された記事に、大船渡魚市場にサンマ4トンの水揚げの様子が掲載され

ていた。漁場は700キロ離れた北太平洋で入港まで3昼夜を必要とするとか。いくら御祝儀相場で高値でも採算割れに違いないと推察される。また、7日にも200トンの船がたつたの4トンの漁だったとか、帰港するのに3昼夜を要すると報道された。これまで例をみない

危機的な不漁で漁船漁業の展望が未知数の状況、この現状を打開して行けるのか憂慮の一語に尽きる。もはや大衆魚ではなく世界三大珍味に匹敵する高級魚で、私はまだに口にしていない。そこで、当市における主力魚種の不漁に不漁に係る展望について伺う。

答 市長 この不漁の原因としては、資源の減少や外国船の操業活発化、回避ルートの変化、日本への回避減少が挙げられる。日本・中国・台湾地域で構成する北太平洋漁業委員会も資源量の減少を指摘しており、国際的な管理に取り組み始めている。近年親潮の勢力が弱まり、北海道沖に暖水塊が停滞しやすくなつて日本近海に南下しにくい状況になり漁場が形成されにくくなっていることも要因とされている。当市におけるサンマの水揚げ減少は、漁業者のみならず、水産加工原料の不足・魚価高によるコスト増につながり、安定確保が最も重要であると認識している。



サンマの初水揚げ



未給水地域の第一貯水タンク

問 地域独自の水道施設整備への補助制度創設を

答 庁内横断的に未給水地域への支援を検討する



山本和義 議員

問 未給水地域で水道施設を整備する場合に、他の自治体で実施している補助制度を当市でも導

入すべきと思うがどうか。
答 所長 県内他市では、個人で給水設備の設置や井戸等を掘削・整備した場合に工事費の一部を補助している事例もある。今後「水道施設整備に係るアンケート調査」を実施し、庁内横断的に水道未給水地域に対する支援策の検討を深めていく。

35人以下学級徹底すべき

問 「手厚い教育」「柔軟な教育」を進めるため、そして新型コロナウイルス感染防止のためにも、少人数学級編成が重要になっていると思うが、基準、現状を伺う。

答 次長 小中学校の学級編成は、法律で、1学級40人（小学1年生は35人）が上限。岩手県の基準は、上限を35人としている。県基準の35人を超えるのは、第一中学校の2年生1学級と3年生

4学級の合わせて5学級、最大38人となっている。

国による「学校の新しい生活様式」のレベル3とレベル2の地域は、教室内の身体的距離を2m確保することと示されているが、当市はレベル1の地域であり、十分な感染対策が講じられていると考えている。

少人数学級は、児童一人一人の個性や特性、学習理解に応じた教育活動が実践され、感染症防止策としても有効であると認識している。



学童クラブ

問 先日、気仙地区学童クラブ連絡協議会と議会の常任委員会との意見交換会の中で、本市の場合、



森 操 議員

問 小学校と児童クラブの職員交流の対応は

答 児童の健全育成のため
教育委員会と連携する

答 部長 学校とクラブでは設置目的が異なるため、配慮を要する個人

問 望ましい行動を自発的に促す手法として、

コロナ対策で「ナッジ」の提案

答 局長 ナッジの活用事例として、公共施設の床面に矢印を設置するだけで、利用者が無意識のうちに手指消毒の場所へ促され、結果的に消毒の徹底が図られたという行動経済学の分野で注目されている手法であり、提案は有効な手法であることからコロナ感染症対策で取組を検討する。

問 復興後のまちづくりに向けた市政懇談会は11地区で開催され、寄せられた意見を年度内に策

定する総合計画に生かす方針としているが、今年度、協働まちづくり部を設置した。協働のまちづくりに欠かせないのは住民こそ主人公の民主主義の立場で行政を進めることではないか。東日本大震災津波の経験とともに、新型コロナウイルス感染症拡大という事態か

問 復興後のまちづくりに向けた市政懇談会は11地区で開催され、寄せられた意見を年度内に策



滝田松男 議員

問 計画の基本に
命と暮らしを守ることを
答 具体的に検討していきたい

ら、次の総合計画の基本として、市民の命と暮らしを守ることを据える考えについて伺う。

答 副市長 本市を取り巻く諸情勢に的確に対応しながら、震災以前、または震災後に生じたさまざまな地域課題を克服するとともに人口減少傾向に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会をつくるのが肝要で、その具現化を図るための施策を網羅していく必要がある。特に、地震・津波などの災害や、新型コロナウイルス

ス感染拡大への備えなど、安全・安心なまちづくりは、市民生活を支えるうえで大変重要なものであり、その基盤があつてこそ、生涯暮らし続けられるまちの実現に結びつくものと認識している。このことから、新たな総合計画においても、地域防災計画等の分野別計画と整合を図りながら、市民の命と暮らしを守る安全・安心なまちづくりの推進を位置づけることについて、具体的に検討していきたいと考えている。



県立大船渡病院

議会のうごき

総務常任委員会

8月25日

立根町生活改善センターを訪問し、新型コロナウイルス感染症禍での避難所の在り方について研修しました。感染症の拡大を防ぐため、受付での消毒、体温測定、三密を避けるためのパーティションやテントなどの設置状況について説明を受け、資機材の調達や対策本部及び地域防災組織等との連携を図ることが大切であることなど、避難所の運営について理解を深めました。



教育福祉常任委員会

8月28日

気仙地区学童クラブ連絡協議会を招き、放課後児童クラブの運営や新型コロナウイルス感染症対策について話し合いました。



9月28日

気仙地区介護支援専門員協議会を招き、介護サービスが必要な人を支援するケアマネージャーと、介護現場の状況や、地域における課題などについて話し合いました。

産業建設常任委員会

8月18日

大船渡商工会議所と大船渡公共職業安定所を訪問し、新型コロナウイルス感染症が与える市内経済の影響について意見交換を行いました。



9月23日

大船渡湾冷凍水産加工業協同組合を訪問し、昨今の主要魚種の不漁による水産加工業の深刻な状況について説明を受けました。

市政調査会

米谷春夫氏(大船渡商工会議所会頭)講演会

8月28日

市政調査会(議員全員で構成)では、「新型コロナウイルス対応について」と題して米谷氏からご講演いただきました。最初は大船渡市が行った中小企業事業継続支援金や飲食事業等継続支援金等の支援事業に対し、御礼の言葉があり、その後は大船渡商工会議所が取り組んだこれまでの相談件数や自社(株)マイヤの新型コロナウイルス感染症への対応と基本的な考え方について、詳細な資料により説明がありました。



最後は、今考えていることとして、内陸と結ぶ高速道路や魅力ある観光地づくりを行うDMOの必要性を熱く語っていただき、有意義な時間となりました。

気仙地区議会議員協議会

気仙地区3市町議会の議員をもって組織され、相互の共通する課題等の解決に向けて取り組み、地方行政の振興発展に資することを目的としています。

総会・研修会

8月6日

今年度の総会は、大船渡市民文化会館で開催し、3市町から上げられた9つの要望項目を可決し、関係機関に要望することとしました。



総会後の研修会では、岩手県商工労働観光部商工企画課長 似内憲一氏から「岩手県における新型コロナウイルス感染症対策の取組について」と題して講演をいただきました。

気仙地区議会ILC誘致推進議員連盟

8月6日

大船渡市民文化会館マルチスペースにおいて総会を開催し、令和2年度の事業計画及び収支予算が全会一致で決定しました。



議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。



「どうなったの？」

日頃市町「デマンド交通」実証実験運行の状況について



デマンド交通の運行状況は？



合計 **「598回」** の利用実績！

(H31.4～R2.3)



登録者数：113人

実利用者数：24人

利用率 **21.2%**

内 訳：男性 3人 女性 21人
年 齢：45歳～94歳 平 均：76.3歳
高齢者(65歳以上)：20人 身障者：3人
利用回数：598回
最大83回/人 平均24.9回/人

デマンド交通って何？▶

予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。



日頃市町内



- ・サンリア前
- ・盛駅前
- ・大船渡市役所前
- ・大船渡病院前
- ・大船渡駅前
- ・マイヤ大船渡店前

☆日頃市町内⇒500円/回

☆日頃市町からサンリア・盛駅・市役所・大船渡病院⇒1,000円/回

☆日頃市町から大船渡駅・マイヤ大船渡店⇒1,500円/回

小学生未満：無料 小学生・身体障がい者：半額 中学生以上：一般料金

※小学生以下の利用は保護者同伴

利用方法

①事前に「利用者登録」が必要です！

「企業立地港湾課 交通係」

☎ 27-3111 まで

②午前の利用は 前日 16:30

午後の利用は 当日 10:00

までに予約が必要です！

③当日、予約した場所までお迎えに行きます！

※キャンセルする場合は必ず連絡してください！

行きの便が4便、帰りの便が2便走ります

運行日：月～金

行き (日頃市発)	1便目 7:00	2便目 9:00	3便目 10:30	4便目 13:00
帰り (日頃市・盛・大船渡発)	—	—	1便目 12:00	2便目 15:00

🐾 これから…

日頃市町内の各地域での地域説明会も開催いたしますので、お気軽に市役所企業立地港湾課までご連絡ください。



取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

定例会最終日に、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置が議決されました。議長を除く19名の議員全員で構成され、総務、教育福祉、産業建設の常任委員会を軸に閉会中も継続して所管事項の調査・研究にあたることになりました。この活動を通して感染症の拡大防止や市民生活や地域経済への影響の最小化に向けて、議会が一丸となって取り組みます。

役員は次のとおり。

委員長：三浦 隆 副委員長：今野 善信
幹事：森 亨 / 森 操 / 小松 龍一



議会からのお知らせ

令和2年第4回 定例会の日程(予定)

第4回定例会の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

12月4日(金)
第4回定例会(初 日)
12月9日(水)
// (一般質問)
12月10日(木)
// (一般質問)
12月11日(金)
// (一般質問)
12月15日(火)
第4回定例会(最 終 日)

議会 主な活動日誌

7月21日	教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会、市政調査会役員会
30日	総務常任委員会
27日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
31日	議会運営委員会、市政調査会研修会
8月4日	第3回臨時会、全員協議会、産業建設常任委員会、月例会、復興特別委員会幹事会
5日	教育福祉常任委員会
6日	気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、気仙地区議会議員協議会総会・研修会
7日	総務常任委員会
18日	産業建設常任委員会
20日	議会運営委員会
25日	総務常任委員会
27日	全員協議会、産業建設常任委員会
28日	教育福祉常任委員会、月例会、市政調査会役員会、市政調査会研修会、市政調査会役員会
9月1日	議会運営委員会
4日	第3回定例会(初日)、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
7日	教育福祉常任委員会
8日	産業建設常任委員会
9日	第3回定例会(一般質問)
10日	第3回定例会(一般質問)
11日	第3回定例会(一般質問)、総務常任委員会
14日	教育福祉常任委員会
15日	産業建設常任委員会、会派代表者会
16日	決算審査特別委員会
17日	決算審査特別委員会、議会運営委員会
18日	総務常任委員会、委員長連絡会議
23日	総務常任委員会、産業建設常任委員会
24日	第3回定例会(最終日)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、月例会、市政調査会役員会
25日	議会運営委員会
28日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会
30日	全員協議会、総務常任委員会
7日	総務常任委員会、議会運営委員会
8日	教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
9日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会

編集後記

猛暑の夏が去って、秋の気配が感じられるようになってきました。年始めに起こった「コロナ騒動」は、未だに落ち着きません。しばらくの間、「コロナと共生」の構えを解けないようです。三密を避け、マスク、手洗いの励行を心がけましょう。

さて、9月議会は「決算議会」と言われますが、前年度の一般会計、各種特別会計の審査が中心となりました。決算審査特別委員会を立ち上げて、2日間にわたって審査を行い、認定としたところです。

今号の3ページに決算の状況を掲載していますので、お目通しください。皆さんのご意見、ご要望等をお待ちしております。

市議会だより 編集委員会

委員長 東 堅市
副委員長 森 亨
委員 渡辺 徹
西風 雅史
金子 正勝
滝田 松男



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。